

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	船橋国際福祉専門学校
設置者名	学校法人朝日学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
教育・社会福祉専門課程	介護福祉科	夜・通信	180 時間	160 時間	
商業実務専門課程	国際ビジネス科 経営管理コース	夜・通信	216 時間	160 時間	
	国際ビジネス科 ビジネスコース	夜・通信	216 時間	80 時間	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

ホームページ (http://www.fkf.ac.jp) で公開する
--

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第 2 号の 2－① 【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第 2 号の 2－②を用いること。

学校名	船橋国際福祉専門学校
設置者名	学校法人朝日学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

学校の事務室にて理事名簿の閲覧及び配布可能

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	他の学校法人理事	令和 6 年 4 月 11 日～令 和 8 年 4 月 10 日	法人運営に関する 確認
非常勤	大学教授	令和 6 年 4 月 11 日～令 和 8 年 4 月 10 日	法人運営に関する 確認
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	船橋国際福祉専門学校
設置者名	学校法人朝日学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。 (授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) ・シラバスの作成過程及び時期 8月 教育課程(案)の内容を検討 9月 教育課程編成会議において審議 11月 授業計画(シラバス)の決定 ・シラバスの公表時期 3月											
授業計画書の公表方法	在校生、入学希望者にシラバスとして配布 また学校事務室にて公表及び配布可										
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。 (授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 就学規定に基づき、科目毎に定期試験(中間、期末)を実施、他の課題評価等を勘案し評点を決め、評点ごとに成績を総合評価する。 <table> <tr> <th>評点</th><th>評価</th></tr> <tr> <td>100 ～ 80</td><td>優</td></tr> <tr> <td>79 ～ 70</td><td>良</td></tr> <tr> <td>69 ～ 60</td><td>可</td></tr> <tr> <td>59 ～ 0</td><td>不可</td></tr> </table>		評点	評価	100 ～ 80	優	79 ～ 70	良	69 ～ 60	可	59 ～ 0	不可
評点	評価										
100 ～ 80	優										
79 ～ 70	良										
69 ～ 60	可										
59 ～ 0	不可										
3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。											

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 毎年、あらかじめ設定した算出方法により、生徒ごとに履修科目の成績評価を100点満点で点数化し、全科目の平均を算出する。また、その平均成績の分布と下位 1/4 に該当する人数及びその指標の数値を学科、学年ごとに算出している。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	ホームページ (http://www.fkf.ac.jp) で公開する
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	
(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) (1) 卒業認定に関する方針の策定 学生一人一人の個性を尊重し、職業人として真に実力を備えた実践力のある人材を育成することを目的とし、卒業認定に必要と思われる要件について策定する。 (2) 卒業の認定方針の公表 所定の卒業要件を入学時のオリエンテーションにて学生に告知する。 (3) 卒業の認定方針の適切な実施 卒業判定会議にて全ての成績と出席時間数を確認し卒業判定を行う。 【卒業要件】 カリキュラムに定める授業時数の80%以上の出席及び全科目「可」以上の成績にて卒業とする。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	新入生に就学規程として配布 他の希望者には学校事務室にて公表及び配布可

様式第 2 号の 4－② 【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第 2 号の 4－①を用いること。

学校名	船橋国際福祉専門学校
設置者名	学校法人朝日学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	学校事務室に備え付け・閲覧及び配布可能
収支計算書又は損益計算書	学校事務室に備え付け・閲覧及び配布可能
財産目録	学校事務室に備え付け・閲覧及び配布可能
事業報告書	学校事務室に備え付け・閲覧及び配布可能
監事による監査報告（書）	学校事務室に備え付け・閲覧及び配布可能

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
教育・社会福祉		教育・社会福祉専門課程	介護福祉科		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
2 年	昼	1, 990 時間	670 時間	870 時間	450 時間			
			1, 990 時間					
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数		総教員数	
1 2 0 人		1 0 9 人	1 0 9 人	5 人の内数	9 人の内数		14 人の内数	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）											
（概要） 授業方法：授業方法は科目により講義、演習の形式で行う。 内 容：情報技術に関する高度な知識の習得と合わせて 基本情報処理技術者、応用情報処理技術者試験の合格を目指す。 年間の計画：前期 4/1～9/30 後期 10/1～3/31 シラバスの策定： ・シラバスの作成過程及び時期 8 月 教育課程（案）の内容を検討 9 月 教育課程編成会議において審議 11 月 授業計画（シラバス）の決定 ・シラバスの公表時期 3 月											
成績評価の基準・方法											
（概要） 科目毎に試験を実施し他の課題評価等と組み合わせ評点を決め、評点ごとに成績を総合評価する。 <table> <tr> <td>評点</td><td>評価</td></tr> <tr> <td>100 ～ 80</td><td>優</td></tr> <tr> <td>79 ～ 70</td><td>良</td></tr> <tr> <td>69 ～ 60</td><td>可</td></tr> <tr> <td>59 ～ 0</td><td>不可</td></tr> </table>		評点	評価	100 ～ 80	優	79 ～ 70	良	69 ～ 60	可	59 ～ 0	不可
評点	評価										
100 ～ 80	優										
79 ～ 70	良										
69 ～ 60	可										
59 ～ 0	不可										
卒業・進級の認定基準											
（概要） カリキュラムに定める授業時数の80%以上の出席及び全科目「可」以上の成績にて進級・卒業とする。											
学修支援等											
（概要） ・欠席時数が進級、卒業要件を満たせない者に対し、要件を満たすに必要な補講を行う。 ・資格試験実施前に希望者に対し、合格に向けた特別補講を実施 ・下位 1/4 の成績該当者に対しては、履修科目が全て可以上の成績になるよう補講等を実施。											

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
1 人 (100.0%)	0 人 (0.0%)	1 人 (100.0%)	0 人 (0.0%)
（主な就職、業界等） 介護福祉業界を中心とした施設			
（就職指導内容） 就職担当を配置、担任と学生の三者で協議して学生の求める希望を総合的に判断して企業に応募する体制としている。			
（主な学修成果（資格・検定等）） 介護福祉士（国家資格）			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
47 人	0 人	0.0%
（中途退学の主な理由） なし		
（中退防止・中退者支援のための取組） 学生の学校生活や授業態度を常に観察し、心境の変化を早期に発見できるように努めている。また、そのような兆候がある生徒には、個人面談、保護者を含めた3者面談をおこない、問題解決に努めている。		

分野		課程名	学科名	専門士		高度専門士	
商業実務		商業実務専門課程	国際ビジネス科 経営管理コース				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	1,700 時間	956 時間	726 時間	296 時間		
			1,978 時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
240 人		143 人	142 人	5 人の内数	4 人の内数	9 人の内数	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）											
（概要） 授業方法：授業方法は科目により講義、演習の形式で行う。 内 容：情報技術に関する基礎知識の習得と合わせて 基本情報処理技術者、ベンダー資格の合格を目指す。 年間の計画：前期 4/1～9/30 後期 10/1～3/31 シラバスの策定： ・シラバスの作成過程及び時期 8 月 教育課程（案）の内容を検討 9 月 教育課程編成会議において審議 1 1 月 授業計画（シラバス）の決定 ・シラバスの公表時期 3 月											
成績評価の基準・方法											
（概要） 科目毎に試験を実施し他の課題評価等と組み合わせ評点を決め、評点ごとに成績を総合評価する。 <table> <tr> <td>評点</td><td>評価</td></tr> <tr> <td>100 ～ 80</td><td>優</td></tr> <tr> <td>79 ～ 70</td><td>良</td></tr> <tr> <td>69 ～ 60</td><td>可</td></tr> <tr> <td>59 ～ 0</td><td>不可</td></tr> </table>		評点	評価	100 ～ 80	優	79 ～ 70	良	69 ～ 60	可	59 ～ 0	不可
評点	評価										
100 ～ 80	優										
79 ～ 70	良										
69 ～ 60	可										
59 ～ 0	不可										
卒業・進級の認定基準											
（概要） カリキュラムに定める授業時数の 8 0 % 以上の出席及び全科目「可」以上の成績にて進級・卒業とする。											
学修支援等											
（概要） ・欠席時数が進級、卒業要件を満たせない者に対し、要件を満たすに必要な補講を行う。 ・資格試験実施前に希望者に対し、合格に向けた特別補講を実施 ・下位 1/4 の成績該当者に対しては、履修科目が全て可以上の成績になるよう補講等を実施。											

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)
（主な就職、業界等） 民間企業の外国人労働者管理業務、海外貿易を行う企業、物流関連企業			
（就職指導内容） 就職担当を配置、担任と学生の三者で協議して学生のレベルと企業が求めるレベルを総合判断して企業に応募する体制としている。			
（主な学修成果（資格・検定等）） リテールマーケティング（販売士）検定、マイクロソフトオフィススペシャリスト 外国人雇用管理主任者、日商簿記検定、ビジネス能力検定			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
83 人	6 人	7.2%
（中途退学の主な理由） 帰国、進路変更、就職内定先意向による中途退学		
（中退防止・中退者支援のための取組） 学生の学校生活や授業態度を常に観察し、心境の変化を早期に発見できるように努めている。また、そのような兆候がある生徒には、個人面談、保護者を含めた3者面談をおこない、問題解決に努めている。		

分野		課程名	学科名	専門士		高度専門士	
商業実務		商業実務専門課程	国際ビジネス科 ビジネスコース				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1 年	昼	850 時間	524 時間	316 時間	148 時間		
			988 時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
8 0 人		0 人	0 人	5 人の内数	4 人の内数	9 人の内数	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）											
（概要） 授業方法：授業方法は科目により講義、演習の形式で行う。 内 容：情報技術に関する基礎知識の習得と合わせて 基本情報処理技術者、ベンダー資格の合格を目指す。 年間の計画：前期 4/1～9/30 後期 10/1～3/31 シラバスの策定： ・シラバスの作成過程及び時期 8 月 教育課程（案）の内容を検討 9 月 教育課程編成会議において審議 1 1 月 授業計画（シラバス）の決定 ・シラバスの公表時期 3 月											
成績評価の基準・方法											
（概要） 科目毎に試験を実施し他の課題評価等と組み合わせ評点を決め、評点ごとに成績を総合評価する。 <table> <tr> <td>評点</td><td>評価</td></tr> <tr> <td>100 ～ 80</td><td>優</td></tr> <tr> <td>79 ～ 70</td><td>良</td></tr> <tr> <td>69 ～ 60</td><td>可</td></tr> <tr> <td>59 ～ 0</td><td>不可</td></tr> </table>		評点	評価	100 ～ 80	優	79 ～ 70	良	69 ～ 60	可	59 ～ 0	不可
評点	評価										
100 ～ 80	優										
79 ～ 70	良										
69 ～ 60	可										
59 ～ 0	不可										
卒業・進級の認定基準											
（概要） カリキュラムに定める授業時数の 8 0 % 以上の出席及び全科目「可」以上の成績にて進級・卒業とする。											
学修支援等											
（概要） ・欠席時数が進級、卒業要件を満たせない者に対し、要件を満たすに必要な補講を行う。 ・資格試験実施前に希望者に対し、合格に向けた特別補講を実施 ・下位 1/4 の成績該当者に対しては、履修科目が全て可以上の成績になるよう補講等を実施。											

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)
（主な就職、業界等） 民間企業の外国人労働者管理業務、海外貿易を行う企業、物流関連企業			
（就職指導内容） 就職担当を配置、担任と学生の三者で協議して学生のレベルと企業が求めるレベルを総合判断して企業に応募する体制としている。			
（主な学修成果（資格・検定等）） リテールマーケティング（販売士）検定、マイクロソフトオフィススペシャリスト 外国人雇用管理主任者、日商簿記検定、ビジネス能力検定			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
人	人	0.0%
（中途退学の主な理由） 退学者はすべて留学生であり、就職が決まったことによる進路変更		
（中退防止・中退者支援のための取組） 学生の学校生活や授業態度を常に観察し、心境の変化を早期に発見できるように努めている。また、そのような兆候がある生徒には、個人面談、保護者を含めた３者面談をおこない、問題解決に努めている。		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
介護福祉科	200,000 円	600,000 円	483,000 円	その他 (施設整備費 330,000 円、教材費 45,000 円、実習費 50,000 円、ユニホーム代 22,000 円、保険料他 36,000 円)
国際ビジネス科 経営管理コース	200,000 円	460,000 円	366,000 円	その他 (施設整備費 300,000 円、教材費 66,000 円)
国際ビジネス科 ビジネスコース	200,000 円	460,000 円	366,000 円	その他 (施設整備費 300,000 円、教材費 66,000 円)
修学支援 (任意記載事項)				
修学支援制度申請者全員に対し、授業料は採用決定まで納入を猶予している。				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) ホームページ (http://www.fkf.ac.jp) で公開する
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制)
学校自ら自己評価を行うとともに、企業・業界団体が委員として参画する学校関係者評価を実施・公表し、評価結果に基づき学校運営体制の改善を図る。
【主な評価項目】 (1) 教育理念・目標 (2) 学校運営 (3) 教育活動 (4) 学修成果 (5) 学生支援 (6) 教育環境 (7) 学生の受入れ募集 (8) 法令等の遵守 (9) 社会貢献・地域貢献 【評価委員会の構成】 保護者代表 1 名 卒業生代表 2 名 企業関係者 5 名 【評価結果の活用方法】 委員会による評価結果は、ホームページにて公表するとともに、改善事項については学校長を委員長とする改善委員会にて具体的な改善方法、実施時期等を検討し、次年度より改善を実施していく。
学校関係者評価の委員

所属	任期	種別
IT 系民間企業 代表取締役	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 8 年 3 月 3 1 日	企業関係者
社会保険労務士法人 取締役	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 8 年 3 月 3 1 日	企業関係者
情報系民間企業 代表取締役	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 8 年 3 月 3 1 日	企業関係者
民間企業 課長	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 8 年 3 月 3 1 日	企業関係者
民間企業 社員	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 8 年 3 月 3 1 日	企業関係者
社会福祉法人 施設長	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 8 年 3 月 3 1 日	企業関係者
保護者代表	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 8 年 3 月 3 1 日	保護者代表
学校関係者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 「学校関係者評価」として学校事務室に備え付け・閲覧及び配布		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) ホームページ (http://www.fkf.ac.jp) で公開する
